

平成12年3月期

決算短信(連結)

平成12年5月26日

上場会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 石村 曜

上場取引所 東京証券取引所第二部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3222-7640

決算取締役会開催日 平成12年5月26日

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1)連結経営成績 (金額は表示金額未滿を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	10,675	(11.3)	1,461	(49.1)	1,144	(29.0)
11年3月期	9,588	(26.8)	980	(41.5)	886	(44.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	653	(30.6)	62 20	54 19	5.3	6.3	10.7
11年3月期	500	(42.1)	58 78	50 41	4.4	4.7	9.3

(注) 持分法投資損益 12年3月期 - 百万円 11年3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 25 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	18,014	12,923	71.7	1,153 67
11年3月期	18,252	11,578	63.4	1,360 96

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	234	862	176	7,231
11年3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,985	439	228
通期	10,925	1,523	902

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 67銭

なお、1株当たり予想当期純利益の算出は、平成12年5月19日付、株式分割(1株を1.5株)したあとの予想発行済株式総数16,805,313株をもとに算出しております。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び子会社2社（TECMO, INC. 及び株式会社テクモエイト）により構成されております。

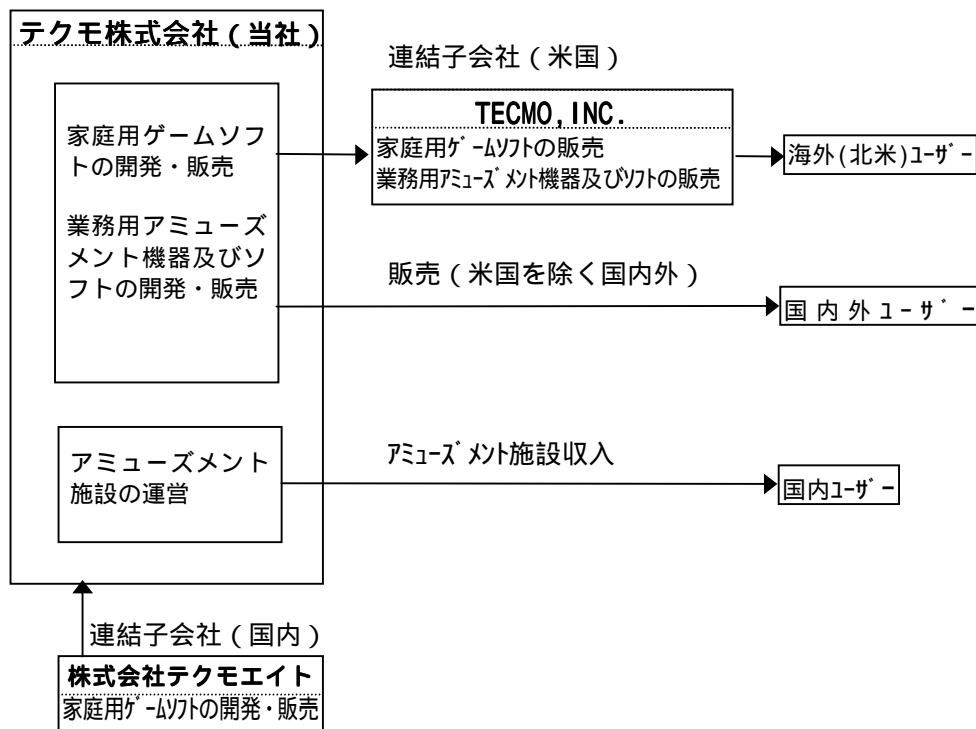
当社は家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発、販売、業務用アミューズメント機器及びソフトの企画・開発、製造、販売を行う他、アミューズメント施設を運営しております。

TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州・ロスアンゼルス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

また株式会社テクモエイトは同じく当社の100%出資による法人で、家庭用コンピューターゲームソフトの開発及び当社への販売を業としておりましたが、現在は業務を行っておりません。

以上の企業集団等について図示しますと、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同様であります。

2. 企業集団等の事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

先般より話題となっている多機能ゲーム機プレイステーション2の発売や、それに追従するマイクロソフト社の家庭用ゲーム機市場進出の発表は、ゲーム関連ビジネスとインターネットを含むパソコン関連ビジネスの融合がもはや目前にまで迫ってきており、そのマーケット規模は無限に拡大する可能性を秘めていることを予見させるニュースでありました。しかしながら新規ゲーム機の発売は、常にソフトウェアの開発環境に大きな影響をもたらし、また流通を含めた市場の変革を伴います。

当社といたしましては、このように激変する環境下であっても、揺るぎない財務基盤を引き続き堅持し、収益率を重視したコンテンツ開発ビジネスに特化することを経営の基本方針として業務を推進してまいります。具体的には高収益であるゲームソフトの開発体制をさらに強化し、ヒット商品を計画的に開発・販売していくと同時に、今後は新規事業といたしましてインターネットに関わるデジタルコンテンツの研究開発にも注力してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当連結会計年度は3月22日に東京証券取引所第二部に上場し、またゲームソフト開発につきましても最新鋭ゲーム機でありますプレイステーション2対応ソフト「デッド オア アライブ2」(海外版はドリームキャスト対応)を発売するなど、当社にとっては大きな節目となる1年でありました。

当社の中期的な経営戦略といたしましては、さらなる業績向上を目標に、年間発売タイトル数の増加と新規事業の本格的稼働を目指してまいります。その実施に向け今年4月1日より大規模な組織改革と執行役員制度の導入をいたしました。

組織改革の主な内容といたしましては、まずゲームソフト開発については、旧商品開発部をクリエイティブ第一部・第二部・第三部に3分割し、各ゲームプロジェクトの採算性を明確にし、加えて開発力強化のため人員を増員し、年間発売タイトル数の増加を図ってまいります。

さらに新規事業の本格的始動に向け新設しましたメディアネットワーク事業部では、ネットビジネスやコンテンツ配信ビジネスの具体的稼働を目指してまいります。また販売事業部では既存の家庭用及び業務用製商品の販売業務を統括管理する他、パチンコ・パチスロ関連ソフト等の本格的な制作も進めてまいります。

加速するデジタルエンターテインメントの技術的進歩と多様化により、消費者の購買意欲をかき立てる新商品の開発競争は、今後ますます激化していくことが予想されます。当社では早急にこの新組織体制を軌道に乗せ、業績の向上を目指してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題といたしましては、新世代ゲーム機に対応したゲームソフトの開発ライン数を増加すること及び、新規事業となるインターネット関連ビジネスの本格的稼働を掲げ、併せてスタッフの増強を図ってまいります。またアミューズメント施設につきましても、収益率の向上を目指して、大規模な業務見直し及びスクラップアンドビルドを実施し、安定した利益確保ができる営業体制の確立を当面の課題としてまいります。

その他につきましては、当社の米国子会社であるTECMO, INC.の販売体制が整備されてきたことから、今後は海外をメインターゲットにした製品開発にも取り組み、海外展開を積極的に行ってまいります。特に全世界に「TECMO」ブランドを浸透させていくことは、国境という垣根がなくなっていくであろうネットビジネスを展開させていくうえでも不可避なことであることから、海外部門の業績拡大に向け鋭意努力してまいります。

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、1998年末以来の大型財政出動を伴う緊急経済対策と日本銀行のゼロ金利政策が奏効し、景気は一応の下げ止まりを見せました。しかしながら、主要企業のリストラ推進に伴う設備・雇用調整と消費需要の低迷により民間需要主導の本格的回復には至らず、業種ごとにばらつきのある大きい景気動向を示し、また個別企業の経営力の差から企業間格差が拡大する傾向を強めております。反面、米国経済の過熱がピークアウトしたことから為替レートでドル安円高が進行いたしました。

このような経済情勢のなかで日本のゲーム業界は世界におけるリーダー的役割を果たしており、ドリームキャスト、プレイステーション2などの高性能ゲーム機が家庭用市場に投入されております。それにつれてゲーム機の処理能力の飛躍的向上に即応したハイレベルなゲームソフトの開発により多様化する消費者のニーズに即応できるかどうかゲームソフト開発会社生き残りのキーとなってきております。

このような事業環境のもとで、当社は当連結会計年度において従来からのソフト重視の経営方針のもとに国内外の消費者に受け入れられるゲームソフトの制作・販売と時代に合致したアミューズメント施設作り注力した結果、連結売上高10,675百万円(予想比95.4%、前連結会計年度比11.3%増)、連結経常利益1,144百万円(同94.6%、29.0%増)、連結当期純利益は653百万円(同94.8%、30.6%増)と増収増益となりました。

事業の部門別業績は、次のとおりです。

(1) アミューズメント施設運営部門

欧米では既にアミューズメント施設そのものが縮小しておりますが、国内においても家庭用ゲーム機の普及によりユーザーがアミューズメント施設に求めた娯楽の要素のうち、ある部分は家庭で充足可能となってきたこと、また携帯電話などに象徴されるモバイルツールの爆発的普及により消費者の行動形態が大きく変貌していることなどを反映して、業界全体では既存店舗の前年対比売上高が引き続き低下傾向にあります。

当社はここ数年来小規模の非効率店を閉店しつつ消費者の嗜好と行動パターンに合致した大型複合店を開店するスクラップアンドビルドを推進し、施設運営面でも「てくもびあ」ブランドのもとでゲームを楽しんでいただける健全な雰囲気作りに注力して来店客数の増加を図ってきました。

その結果、当連結会計年度は前連結会計年度末開店の東広島店と4月開店の大川店(九州)がほぼフルに寄与し、当部門は連結売上高3,921百万円(前連結会計年度比1.4%減)を計上いたしました。また、アミューズメント施設売上原価の削減に抜本的に取り組みました結果、連結会計年度末にかけて売上総利益率の向上が実現しており、部門連結営業利益412百万円(同33.3%増)を計上いたしました。当期の新規開店は6店(首都圏1店、九州地方2店、沖縄地区3店)、閉店は4店(中部地区2店、沖縄地区2店)で、当連結会計年度末の店舗数は53店(前連結会計年度末比2店増)となっております。

(2) 業務用機器・ソフト部門

国内のアミューズメント施設の集客力はロケーションにより顕著に差が見られるようになってきており、立地の良い施設においても採算向上のため新製品導入には慎重に対応する経営者が増加していることから、業務用市場は依然として厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社は業務用についてもソフトの開発に重点をおいてまいりました。期初に国内外に「ギャロップレーサー3」を制作・出荷しましたほか、下期に(株)セガ・エンタープライゼスの高性能業務用ビデオゲーム機「NAOMI」対応の主力製品であります「デッド オア アライブ2」が出荷されました。この他に電飾(「カジノナイツコレクション」)の設置に関するコンサルティング収入と完成品の納入による売上があり、当部門の連結売上高は国内海外合せて1,337百万円(前連結会計年度比5.9%減)、部門連結営業利益は34百万円(同比38.1%減)を計上いたしました。

(3) 家庭用ソフト部門

当部門の主たる市場は国内及び北米であり、国内においてはプレイステーション(PS)が主たるプラットフォームであります。北米においてはプレイステーションのほかにドリームキャスト(DC)も主要なプラットフォームとなっております。また日米共にゲームボーイ(GB)も対象としております。

国内向け家庭用ゲーム機ではプレイステーション2(PS2)が消費者の熱狂的な歓迎を受けて2000年3月4日に新発売されましたが、ハードの性能が一段と向上したプレイステーション2向けのソフト開発には高度の技術力が求められます。当社では長年培った画像処理の技術を傾注して、先に(株)セガ・エンタープライゼスの高性能業務用機器「NAOMI」用ソフト「デッド オア アライブ2」を開発し、熱狂的な支持を得ておりますが、このソフトをプレイステーション2用に移植して更に磨きをかけ、格闘ゲームとしては他社に先駆けDVDを記憶媒体として発売いたしました。

「モンスターファーム ベスト版」と「モンスターファーム2」につきましては、テレビアニメ番組「モンスターファーム ～円盤石の秘密～」が1999年4月よりCBC/TBS系全国ネットで放送開始され視聴率を伸ばしましたことにより、着実に売上本数を伸ばしております。

海外においては、8月末より全米ネットでテレビアニメ「モンスターファーム ～円盤石の秘密～」の英語版「Monster Rancher, The Mystery of the Disc」の放映が開始されましたことにより、海外版の「モンスターランチャー2」の米国での発売が好調な滑り出しとなっております。これにより「モンスターファーム」は内外合せたシリーズの累計出荷数が185万枚を超えております。

国内で好評を得ております「ギャロップレーサー」の米国での発売が実現いたしました。また、米国市場で健闘しておりますドリームキャスト向けに業務用から移植した「デッド オア アライブ2」を発売し、予想を上回る販売数を達成しております。タイトル別の販売数は次のとおりです。

国内販売主要タイトルと販売数

当期発売タイトル

2000年3月発売「デッド オア アライブ2」(PS2)	当期268千本
1999年12月発売「モンスターファームバトルカードGB」(GB)	当期144千本
2000年2月発売「ギャロップレーサー2000」(PS)	当期137千本
2000年3月発売「モンスターファームバトルカード」(PS)	当期133千本
1999年12月発売「蒼魔灯」(PS)	当期132千本
1999年12月発売「Jリーグサッカー 実況サバイバルリーグ」(PS)	当期 57千本
1999年6月発売「影牢～刻命館 真章～ ベスト版」	当期 24千本 シリーズ累計261千本

前期発売タイトル

1999年2月発売「モンスターファーム2」	当期117千本 通期累計683千本
1998年11月発売「モンスターファーム ベスト版」	当期 69千本 通期累計185千本

海外向け販売タイトルと販売数

当期発売タイトル

2000年3月発売「デッド オア アライブ2」(DC)	当期230千本
1999年9月発売「モンスターランチャー2」(PS)	当期140千本
1999年9月発売「ギャロップレーサー」(PS)	当期 49千本
2000年2月発売「ダークディリュージョン」(「蒼魔灯」の海外版)(PS)	当期 24千本

前期以前発売タイトル

「テクモズ ディセプション」(「刻命館」の海外版)(PS)	当期 7千本 通期累計 67千本
「モンスターランチャー」(「モンスターファーム」の海外版)(PS)	当期14千本 通期累計 95千本
「テクモスタッカーズ」(「でろ～んでろでろ」の海外版)(PS)	当期 7千本 通期累計 65千本
「デッド オア アライブ」(PS)	当期 4千本 通期累計124千本

また、国内において「モンスターファーム」のキャラクターによるバトルカードを7月より発売いたしました。「モンスターファーム」関連の著作権使用料とドリームキャスト用「デッド オア アライブ 2」の欧州向け販売権許諾等によるロイヤリティ収入を得ております。以上の結果、当部門は連結売上高5,416百万円（前連結会計年度比29.3%増）、部門連結営業利益1,735百万円（同42.9%増）を計上いたしました。

2. 当連結会計年度の財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権増加に加えアミューズメント施設出店投資等の要因により、805百万円減少し、外貨建て預金の為替レートによる目減りとあわせて、期末残高は7,231百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得たキャッシュ・フローは234百万円となりました。2000年3月に売り出したプレイステーション2用ソフト「デッド オア アライブ 2」による売上債権増加により税金等調整前当期利益に比べて営業活動におけるキャッシュ・フローは少なくなっております。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは862百万円となりました。これは前期末開店の東広島店および当期開店の大川店、公津の杜店、宗像店等のアミューズメント施設の新規出店ならびに固定性預金500百万円の預入を行ったことによります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは176百万円となりました。これは配当金支出によるものです。なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

3. 次連結会計年度の見通し

グローバル化の進行とともに日本経済の構造改革が先進各国より強く求められる中で、バブル崩壊による負の資産処理に未だ終止符が打たれておりません。また、少子高齢化社会における老人医療や公的介護保険をめぐり一般消費者の消費心理が依然として保守的であることから、流通部門でも価格競争が一段と激しさを増しております。

このような環境におきまして当社の次期の業績を展望いたしますと、消費者に受け入れられる商品の効率的な制作や気持ち良く遊べるアミューズメント施設の運営を追及することが従来以上に大きな課題といえます。

次連結会計年度の連結売上高は当連結会計年度比2.3%増の10,925百万円、連結経常利益は当連結会計年度比33.1%増の1,523百万円、連結当期純利益は当連結会計年度比38.1%増の902百万円を達成すべく注力しております。

部門別概況

(1) アミューズメント施設運営部門

売上高の増加が期待しにくい業界全体の状況にありますが、当社としては当連結会計年度より売上が横這いでも収益をあげられる体質の構築に努め、前連結会計年度末にかけて成果をあげております。次連結会計年度においては引き続きコストを削減しつつ顧客の満足を勝ち取る運営を工夫することにより、利益率の向上を図ります。新規出店については博多に大型店の出店を計画しております。また退店については従来のような単純な退店ではなく店舗を生きのまま売却する新たな方式により退店費用をか

けずに撤退する方策を採用します。以上の施策によりこの部門の連結売上高は4,033百万円、部門連結営業利益730百万円（当連結会計年度比77.3%増）を計上する計画です。

（２）業務用機器・ソフト部門

次連結会計年度におきましてはアミューズメント施設業界全体に売上の低迷が更に進行すると見られることに加え、モバイルツールの爆発的普及による電子部材のクラウドイングアウト現象により業務用ビデオゲームソフト市場は縮小を余儀なくされると見られます。いずれはインターネットを活用する業務用プラットフォームの出現など新たな発展も期待されますが、当面、この部門の取扱商品については厳しい選別が必要になってまいります。その結果、当部門の連結売上高は413百万円、部門連結営業利益20百万円を計画しております。

（３）家庭用ソフト部門

当部門におきましては、プレイステーション2対応ソフトを軸としてドリームキャスト並びにゲームボーイ対応ソフトも加えたフルレンジのソフト開発を展開し、育成シミュレーションゲーム・格闘ゲーム・ジョッキーレーシングゲームなどの得意分野における「TECMO」ブランド商品の継続出荷を目指します。また、従来からの「Highest & Original」を当社の開発方針として新たに今までにない独創的なゲームを制作して市場に出荷する予定です。米国市場におけるソフト販売を担当しますTECMO, INC.におきましては米国市場におけるプレイステーション2の発売に呼応した有力タイトルの発売に注力します。また当連結会計年度に好評を博しました「デッド オア アライブ2」のドリームキャスト版を欧州向けに開発し、代理店への販売権許諾をすることによりロイヤリティ収入を得る予定です。以上の結果、当部門の連結売上高は6,477百万円、部門連結営業利益は1,507百万円を計画しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	10,276,598	56.3	11,528,481	64.0	1,251,882
1.現金及び預金	8,050,366		7,731,277		319,088
2.受取手形及び売掛金	1,291,059		2,689,508		1,398,450
3.有価証券	89,168		-		89,168
4.たな卸資産	681,766		793,287		111,520
5.前渡金	46,677		1,548		45,129
6.繰延税金資産	-		246,253		246,253
7.その他	167,790		77,626		90,163
8.貸倒引当金	50,229		11,020		39,208
固定資産	7,933,992	43.5	6,485,853	36.0	1,448,139
(1)有形固定資産	(5,826,977)	31.9	(3,362,681)	18.7	(2,464,295)
1.建物及び構築物	2,469,542		2,580,427		110,884
2.アミューズメント施設機器	2,090,733		2,090,173		559
3.土地	3,589,208		1,294,950		2,294,257
4.その他	847,898		964,896		116,999
5.減価償却累計額	3,170,405		3,567,766		397,361
(2)無形固定資産	(16,475)	0.1	(28,897)	0.1	(12,422)
1.ソフトウェア	-		11,635		11,635
2.電話加入権	9,100		9,100		-
3.その他	7,375		8,162		787
(3)投資その他の資産	(2,090,540)	11.5	(3,094,273)	17.2	(1,003,733)
1.投資有価証券	98,090		81,740		16,350
2.敷金保証金	1,773,361		1,781,625		8,264
3.破産更生債権等	2,908		142,865		139,956
4.繰延税金資産	-		75,583		75,583
5.再評価に係る繰延税金資産	-		963,588		963,588
6.その他	296,258		225,494		70,762
7.貸倒引当金	80,078		176,624		96,545
為替換算調整勘定	41,842	0.2	-	-	41,842
資産合計	18,252,434	100.0	18,014,334	100.0	238,099

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,953,757	10.7	4,993,268	27.7	3,039,510
1. 支払手形及び買掛金	838,320		935,932		97,613
2. 一年以内償還転換社債	-		2,486,000		2,486,000
3. 未払法人税等	456,556		613,115		156,559
4. 賞与引当金	186,804		200,158		13,354
5. 返品引当金	62,500		259,564		197,064
6. 設備関係支払手形	22,784		52,286		29,502
7. その他	386,792		446,210		59,418
固定負債	4,720,397	25.9	50,584	0.3	4,669,812
1. 転換社債	4,668,500		-		4,668,500
2. 退職給与引当金	15,774		15,852		77
3. その他	36,122		34,732		1,390
為替換算調整勘定	-	-	46,834	0.3	46,834
負債合計	6,674,155	36.6	5,090,687	28.3	1,583,468
(資本の部)					
資本金	3,450,200	18.9	4,493,474	24.9	1,043,274
資本準備金	4,328,150	23.7	5,370,927	29.8	1,042,777
再評価差額金	-	-	1,330,669	7.4	1,330,669
連結剰余金	3,800,041	20.8	4,394,440	24.4	594,399
	11,578,391		12,928,172		1,349,781
自己株式	112	0.0	4,525	0.0	4,412
資本合計	11,578,278	63.4	12,923,647	71.7	1,345,368
負債・資本合計	18,252,434	100.0	18,014,334	100.0	238,099

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	9,588,015	100.0	10,675,016	100.0	1,087,001
売 上 原 価	6,250,637	65.2	6,847,677	64.1	597,040
売 上 総 利 益	3,337,378	34.8	3,827,339	35.9	489,960
販売費及び一般管理費	2,357,199	24.6	2,366,307	22.2	9,107
営 業 利 益	980,178	10.2	1,461,031	13.7	480,852
営 業 外 収 益	(104,134)	1.1	(56,031)	0.5	(48,102)
1.受 取 利 息	47,845		18,267		29,577
2.受 取 配 当 金	984		650		334
3.受 取 賃 貸 料	25,842		23,712		2,129
4.そ の 他	29,462		13,400		16,061
営 業 外 費 用	(197,335)	2.0	(373,037)	3.5	(175,702)
1.支 払 利 息	56,809		36,948		19,860
2.貸倒引当金繰入額	-		96,545		96,545
3.上 場 関 連 費 用	-		45,784		45,784
4.為 替 差 損	62,523		174,188		111,665
5.貸 倒 損 失	66,446		651		65,795
6.そ の 他	11,556		18,918		7,362
経 常 利 益	886,977	9.3	1,144,025	10.7	257,047
特 別 利 益	(336,644)	3.5	(48,244)	0.5	(288,399)
1.貸倒引当金戻入益	7,334		40,026		32,691
2.固定資産売却益	2,256		1,385		870
3.投資有価証券売却益	200,126		-		200,126
4.前期損益修正益	80,105		-		80,105
5.転換社債買入消却益	46,820		6,832		39,988
特 別 損 失	(44,515)	0.5	(74,269)	0.7	(29,753)
1.固定資産除却損	15,872		4,092		11,780
2.固定資産売却損	545		127		417
3.投資有価証券評価損	8,417		13,797		5,379
4.投資有価証券売却損	9,023		-		9,023
5.会員権評価損	-		54,562		54,562
6.前期損益修正損	10,656		1,689		8,966
税金等調整前当期純利益	1,179,105	12.3	1,118,000	10.5	61,105
法人税、住民税及び事業税	679,070	7.1	636,289	6.0	42,780
法人税等調整額	-		171,319	1.6	171,319
当 期 純 利 益	500,035	5.2	653,029	6.1	152,993

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		増減 (印減)
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高			3,800,041		
1. その他の剰余金期首残高	3,244,154		-		
2. 利益準備金期首残高	264,000		-		
3. 過年度税効果調整額	-	3,508,154	150,517	3,950,559	442,405
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	170,148		170,148		
2. 役 員 賞 与	38,000	208,148	39,000	209,148	1,000
当期純利益		500,035		653,029	152,993
連結剰余金期末残高		3,800,041		4,394,440	594,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,118,000
減 価 償 却 費		493,229
有形固定資産売却損		127
有形固定資産売却益		1,385
有形固定資産除却損		4,099
有価証券売却損		1,772
有価証券評価損		16,350
会員権評価損		54,562
貸倒引当金の増加額		57,902
賞与引当金の増加額		13,354
返品引当金の増加額		197,064
退職給与引当金の増加額		77
受取利息及び受取配当金		18,917
支 払 利 息		36,948
為 替 差 損		57,938
転換社債買入消却益		6,832
売上債権の増加額		1,442,234
たな卸資産の増加額		124,114
仕入債務の増加額		171,135
その他の増加額		139,048
役員賞与の支払額		39,000
小 計		729,126
利息及び配当金の受取額		22,022
利息の支払額		36,948
法人税等の支払額		479,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		234,399

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		500,000
有形固定資産の取得による支出		317,222
有形固定資産の売却による収入		4,113
貸付金の回収による収入		29,327
敷金保証金の増加による支出		134,945
敷金保証金の回収による収入		57,005
無形固定資産の増加による支出		1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		862,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債の償還による支出		448
配当金の支払額		170,148
自己株式の取得による支出		91,071
自己株式の売却による収入		84,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		176,782
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,921
現金及び現金同等物の減少額		805,167
現金及び現金同等物期首残高		8,050,366
現金及び現金同等物期末残高		7,231,277

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は㈱テクモイト及び在外会社のTECMO, INC.の2社であります。

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また㈱テクモイトの決算日は連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券.. 移動平均法による低価法（洗替え方式）

その他の有価証券.. 移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法。在外連結子会社については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産：法人税法の規定による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）及び個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。

返品引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職給与に充てるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額（適格退職年金制度により支給される額を除く。）の40%相当額を計上しております。

連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 適格退職年金制度

当社は、退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 前期まで貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産321,837千円（流動資産246,253千円、固定資産75,583千円）、土地の再評価に係る繰延税金資産963,588千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は、171,319千円、連結剰余金期末残高は、321,836千円多く計上されております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月	平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	3,589,208千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	1,294,950千円

2. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。

土	地	104,032	千円
建	物	125,788	千円
計		229,820	千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	
現金及び預金勘定	7,731,277	千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	千円
現金及び現金同等物	7,231,277	千円

2. 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度	
転換社債の転換による資本金増加額	1,043,274	千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,042,777	千円
転換による転換社債減少額	2,086,051	千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 未経過リース料期末残高相当額	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	- 千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	- 千円	- 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 支払リース料	前連結会計年度	当連結会計年度
	89 千円	- 千円

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	7,010 千円	3,507 千円
1年超	3,983 千円	- 千円
合計	10,993 千円	- 千円

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因

	<u>当 期</u>
繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入超過額	42,232
返品引当金否認額	109,016
未払事業税等否認額	49,853
未実現棚卸資産売却益	43,876
その他の	1,274
計	<u>246,253</u>

繰延税金資産(固定)

貸倒引当金繰入超過額	50,449
その他の	25,134
計	<u>75,583</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：千円）

科 目	セグメント			計	消 去 または全社	連 結
	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業			
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上	1,420,322	4,189,773	3,977,920	9,588,015	-	9,588,015
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,420,322	4,189,773	3,977,920	9,588,015	(-)	9,588,015
営業費用	1,365,197	2,974,971	3,668,741	8,008,911	598,925	8,607,836
営業利益	55,124	1,214,801	309,178	1,579,104	(598,925)	980,178
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	476,521	1,734,173	3,983,946	6,194,641	12,057,792	18,252,434
減価償却費	28,746	59,844	426,430	515,022	54,455	569,477
資本的支出	24,390	46,412	154,468	225,270	195,155	420,426

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は598,925千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,063,349千円、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位：千円）

科 目	セグメント			計	消 去 または全社	連 結
	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業			
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上	1,337,120	5,416,029	3,921,866	10,675,016	-	10,675,016
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,337,120	5,416,029	3,921,866	10,675,016	-	10,675,016
営業費用	1,302,867	3,680,654	3,509,796	8,493,318	720,666	9,213,985
営業利益	34,253	1,735,375	412,070	2,181,698	(720,666)	1,461,031
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	323,702	3,396,139	3,284,272	7,004,114	11,010,220	18,014,334
減価償却費	9,227	82,263	334,677	426,167	67,061	493,229
資本的支出	11,691	138,039	162,834	312,565	8,720	321,286

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は720,666千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は11,153,780千円、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,228,978	359,037	9,588,015	-	9,588,015
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	242,967	-	242,967	(242,967)	-
計	9,471,945	359,037	9,830,983	(242,967)	9,588,015
営 業 費 用	8,351,456	507,018	8,858,475	(250,638)	8,607,836
営 業 利 益	1,120,489	147,981	972,507	7,670	980,178
・ 資 産	6,712,034	150,951	6,862,985	11,389,448	18,252,434

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,167,303	1,507,713	10,675,016	-	10,675,016
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,247,150	-	1,247,150	(1,247,150)	-
計	10,414,453	1,507,713	11,922,167	(1,247,150)	10,675,016
営 業 費 用	9,036,173	1,416,418	10,452,591	(1,238,606)	9,213,985
営 業 利 益	1,378,280	91,295	1,469,575	8,543	1,461,031
・ 資 産	7,402,647	962,237	8,364,884	9,649,450	18,014,334

（注）

前連結会計年度 （自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
1. 地域は、地理的近接度により区分しております。	1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 北 米 …… 米 国	2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 北 米 …… 米 国
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は598,925千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。	3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は720,666千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,063,349千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。	4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,153,780千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		364,486	353,249	717,735
連結売上高		-	-	9,588,015
海外売上高の連結売上高に占める割合		3.8%	3.7%	7.5%

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		1,522,419	166,343	1,688,763
連結売上高		-	-	10,675,016
海外売上高の連結売上高に占める割合		14.3%	1.6%	15.9%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		前年同 期 比
	金額	割合	
業務用機器・ソフト販売事業	361,391	-	- %
家庭用ゲームソフト販売事業	806,665	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-
合 計	1,168,057	-	-

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

2. 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		前年同 期 比
	金額	割合	
業務用機器・ソフト販売事業	1,337,120	-	- %
家庭用ゲームソフト販売事業	5,416,029	-	-
アミューズメント施設運営事業	3,921,866	-	-
合 計	10,675,016	-	-

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)リー・コンピュータエンタテインメント	-	-	3,164,192	29.6 %

(注) なお、当連結会計年度は、連結ベースで作成する初年度であるため、前連結会計年度の「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	76,915	102,671	25,755
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	76,915	102,671	25,755
合 計	76,915	102,671	25,755

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	<u>当連結会計年度</u>
流動資産に属するもの	- 千円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,825 千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

為替予約取引は、すべて期末における外貨建債権債務に振り当てており、デリバティブ取引の開示対象となるものではありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	柿原彬人	千葉県市川市	-	代表取締役社長 明善堂(株)代表取締役社長 サリオ(株)代表取締役社長 MEIZENDO EUROPE B.V. 代表取締役社長	直接 7.5% 間接 38.1%	-	-	社宅の賃借	千円 11,448	敷金保証金	千円 1,740
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明善堂(株) (注)1.	東京都千代田区	千円 60,000	不動産の賃貸	直接 4.4% 間接 7.1%	1名	建物の賃借	事務所の賃借	152,400	未払費用	-
								社宅の賃借	1,284	前払費用	86
								敷金、保証金差入	246	敷金保証金	173,333
								社宅の修繕	118	未払金	-

- (注) 1. 当社代表取締役柿原彬人が議決権の45.8%を直接所有しており、またその近親者が54.2%所有しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。